

平成29年度(2017)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

事業報告書

一般社団法人 日本時計協会

平成29年度(2017) 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

I. 概 要

一般社団法人日本時計協会は非営利性が徹底された法人及び共益を目的とした法人としての平成29年度(2017) 事業計画を基に活動を実施し、6委員会及び技能五輪推進委員会を中心に公益性・共益性の高い事業を行うと共に、若年層を中心に時計の魅力を広く告知・啓蒙する活動を更に推進し、重要課題は所期の目標を達成することができた。

公益事業として、調査広報関連事業では協会統計を更に充実させホームページの拡充など積極的な広報活動を行った。消費者関連事業では消費者の関心が高まっている課題に取り組み、時計をより安全で快適に使用する情報を提供した。技術標準化関連事業では時計のISO及びJISを中心とした活動を行った。環境関連事業では時計の環境配慮課題について積極的に取り組んだ。次世代育成関連事業では第55回技能五輪全国大会を通じて日本の時計技術をアピールした。

共益事業として、通商関連事業ではFTA/EPA等の通商懸案の進展状況を把握し適宜、関係機関に提案を行った。知的財産権関連事業では日本時計産業の知的財産権保護に向けて活動した。

平成29年度(2017) の当協会各事業の具体的内容について、以下の通り報告する。

Ⅱ．事業報告（公益事業）

1．調査広報関連事業（調査広報委員会）

- (1) 小冊子「日本の時計産業統計－2016年」を6月に製本し、会員及び業界関係者・研究者に配布した。
- (2) 協会統計をもとに「2017年 日本の時計産業の動向」（見込値・実績値）を作成し、ホームページで公表した。
- (3) 政府統計・協会統計をもとに、「2017年日本の時計市場規模（推定）」を作成し、ホームページで公表した。
- (4) 内外政府機関等の統計情報から、数量ベースで2016年世界生産推計をまとめ、ホームページで公表した。
- (5) 「2017年日本の時計産業の概況」（和文・英文）を作成し、英語版を2018 Basel World会場で配布し、ホームページで公表した。
- (6) ホームページのコンテンツを追加・充実させ、子どもサイト「キッズタイム」の「時のハテナ」のコンテンツを追加した。

2．消費者関連事業（消費者委員会）

- (1) 製品保証及び安全に関係する国内法や過去の通達等の内容を確認し、各社が適切に対応できるよう、情報共有した。
- (2) 共通課題に対して、正しい使い方や解決方法に関してホームページを使った啓蒙活動や情報発信を行った。
- (3) 時計の表示について、「現状」と「関係する各種法令・規則」とを確認し、適切に行われるよう検討・共有した。
- (4) 会員各社に寄せられる意見や情報などを収集し、共有した。

3．技術標準化関連事業（技術標準化委員会）

- (1) ISO/TC114（時計専門委員会）国際規格の制定・改正は、「防水ウォッチ」、「時計の精度表示」、「耐磁ウォッチ」、「ウォッチ用ガラス」、「ウォッチ用電池」、「硬質ケース」などの各審議課題につき、日本案を提出した。特に「耐磁ウォッチ」は日本が幹事国として、規格改定案策定のため、国内作業部会を推進し、国際会議を主導した。
- (2) TC114香港国際会議が9月4日～8日に開催され、日本代表团として参画した。合わせて、TC114国際会議の前日に中国との間で日中標準化作業会を行い、意見交換を行った。
また、次回2019年TC114国際会議に向けて、SC（分科委員会）国際会議が2018年3月にドイツで開催され、日本代表团として参画した。
- (3) 時計関係ISO規格の定期見直しで対象3規格において適宜、審議・投票を行った。
- (4) JIS規格の定期見直しは対象のJIS B 7023（潜水用携帯時計）を実施した。
JIS B 7001（時計試験方法）については、電波時計の試験方法の追加とISO 1413（耐衝撃ウォッチ）改定に伴う見直し作業、及び新JIS規格として耐衝撃ウォッチ用の制定作業を行い、日本規格協会にJIS原案2件を提出した。
- (5) EU-Ni規制、耐金属アレルギー携帯時計、携帯時計用無機およびサファイアガラス、携帯時計用りゅうずと巻真パイプに関する調査研究を行った。

4. 環境関連事業（環境委員会）

- (1) 廃電気電子機器の回収・リサイクル、使用制限物質規制、電池規制、包装規制、バイオサイド規則などについて、各国の法制化状況について各種資料を入手し、情報の共有化を図り、対応策を検討した。RoHSⅡの適用除外延長の必要性について意見交換・取り纏めを行い、除外延長申請に関しての検討を行った。
- (2) 環境ラベル（エコリーフ、カーボンフットプリント）の統合が行われ、情報の収集と共有化を行った。カーボンフットプリント製品として腕時計の追加認定を受けた。
- (3) グリーン購入法特定調達物品の実態に関し、環境省の要請に基づき調査を行い回答した。
- (4) 時計販売用の包装資材設計および環境に配慮した時計に関する調査研究を行った。
- (5) 公益財団法人 日本環境協会の大阪エコマークゾーンにエコマーク時計の説明と時計の展示を行い、時計業界の環境活動及びエコマーク製品の啓発活動を行った。

5. 交流事業

- (1) 「時計工業会香港国際会議」（2017年9月香港）に参加し、主要時計商工業団体と通商・統計の課題につき意見交換を行った。
- (2) 「第22回アジア時計商工業促進検討会」（2018年5月日本・横浜）準備のため、2017年6月に深圳、9月に香港、2018年3月にバーゼルで関係諸団体と会議を開催した。
- (3) 「第20回時計工業会バーゼル国際会議」（2018年3月スイス）に参加し、主要時計商工業団体の首脳と通商・統計等の課題につき意見交換を行った。

6. 次世代育成関連事業

- (1) 第55回技能五輪全国大会「時計修理」職種（2017年11月栃木県）への積極的なサポートを行い、次世代の時計技能者育成と技能尊重機運の醸成を図った。
- (2) 8月に東日本被災地の学校等で時計教室を行い、復興支援及び物づくりの重要性や楽しさ、時計作りの魅力を生徒、家族、関係者等へ伝える活動を実施した。
- (3) 霞が関子ども見学デー「めざまし時計組立体験」（8月2日～8月3日に実施）や、キッザニア「時計職人体験」（6月9日～6月11日に実施）を通じ、時計の魅力を一般消費者、特に若年層に向けて広く告知・啓蒙する活動を実施した。
- (4) 各種時計関連学校への情報提供・技術支援を行い、時計産業の発展・企業と学校の連携を深めた。
- (5) JOW-Japan（全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合）が運営する第30回時計技能競技全国大会への協賛を行った。
- (6) 厚生労働省及び中央職業能力開発協会が運営する国家技能検定「時計修理職種」の支援を行った。

Ⅲ．事業報告（共益事業）

１．通商関連事業（通商委員会）

- (1) 「各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」（日本機械輸出組合）に関するアンケート調査に対して、通商上、その他投資上の問題点に対し改善要望事項をとりまとめ、提案した。
- (2) WTO統一原産地規則委員会の調和作業会の進展状況を把握し、時計完成品の原産地認定基準の日本案採択に向け、関係官庁を通じて情報収集を行った。
- (3) 各国・地域との通商懸案、及びFTA/EPA等の進展状況を把握し適宜、関係官庁に関税撤廃・税関手続き簡素化等の提案を行った。RCEPに関する経済産業省からの問い合わせに各会員と連携し対応した。TPPに関しては米国以外の11カ国での締結を目指すTPP11について情報を収集・共有した。また、米国の輸入関税算定制度と原産地表示制度については、2国間の交渉が始まり経済産業省と連携し対応を行った。日・トルコのEPA交渉に関しても経済産業省並びに会員と連携し対応を始めた。
- (4) 主要国の時計産業に関する情報を収集し、会員各社に提供した。

２．知的財産権関連事業（知的財産権委員会）

- (1) 平成29年度（2017）は日本側が幹事となり「第10回 日中知財権会議」を開催した。会議を通して知的財産権保護、模倣品対策について情報・意見交換を行った。
- (2) 官民連携団体の「国際知的財産保護フォーラム（IIPPF）」のプロジェクトメンバーとして参画し、参加団体・企業との間で模倣品対策の情報収集や情報交換と共有を行った。
- (3) （一社）全日本文具協会、（一社）日本玩具協会との3団体交流会に参加し、各団体の企業と知的財産権保護活動に関する情報、意見交換を行った。
- (4) 「各国・地域の貿易・投資上の問題点と改善要望」（日本機械輸出組合）に関し、継続して知的財産権問題の改善要望事項を取りまとめ提案した。
- (5) 会員各社の模倣対策事例を収集し、有効に活用するとともに、会員による模倣対策活動について会員間で情報を共有した。
- (6) 反模倣品啓蒙活動として、協会HPの情報更新や特許庁の模倣品撲滅キャンペーンへの協賛、中国展示会における知的財産権保護消費者啓発宣伝ブースへの出展、国内の子供向けイベントでの反模倣品に関する啓蒙活動を実施した。
- (7) 特許庁の"商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会"に参画し、商標権に関する改善要望事項を取りまとめ提案し、特許庁と意見交換を行った。

３．関連機関提携事業

- (1) （一社）日本機械工業連合会、（一財）日本規格協会、（独法）日本貿易振興機構、日本機械輸出組合、軽機械センター運営協議会、（一社）国際標準化協議会、リサイクル推進協議会、（一社）日本時計学会及び中央職業能力開発協会の各事業へ参画と所要の協力を行った。
- (2) 時計技能競技全国大会協賛者として、第30回時計技能競技全国大会（2017年10月）において、第2部門（クォーツ部門）に（一社）日本時計協会会長賞を授与した。
- (3) 新年賀詞交歓会を開催し、関係省庁及びJOW-Japanをはじめとする国内流通諸団体との相互交流に努めた。